



## 平成 18 年 4 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 17 年 9 月 12 日

上場会社名 株式会社ザッパラス

（コード番号：3770 東証マザーズ）

（URL <http://www.zappallas.com/>）

TEL：(03) 5768 8080

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

杉山 全功

責任者役職・氏名 取締役執行役員管理本部長 山崎 浩史

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 18 年 4 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 5 月 1 日 ~ 平成 17 年 7 月 31 日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 4 月期第 1 四半期	1,014	-	147	-	136	-	86	-
平成 17 年 4 月期第 1 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
（参考）平成 17 年 4 月期	4,193		425		492		280	

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
平成 18 年 4 月期第 1 四半期	8,019	32	6,506	50
平成 17 年 4 月期第 1 四半期	-	-	-	-
（参考）平成 17 年 4 月期	30,028	10	-	-

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。平成 17 年 4 月期第 1 四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、各項目の前年同期実績及び対前年同四半期増減率については記載を省略しております。

#### [ 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、民需や輸出を中心に景気回復が中小企業や地域経済にも徐々に浸透しつつあるものの、規模・業種や地域によるばらつきがあり、自立的な景気回復は未だ見えない状況のまま推移しております。

こうした経済情勢の中で、モバイルビジネスを取り巻く環境といたしましては、2005 年 7 月末現在の第 3 世代携帯電話の契約台数は 3,537 万台（前年同期比 71% 増）となり、日本の携帯電話市場は第 3 世代への移行が鮮明となってきております。また、定額制利用者も 660 万契約（モバイルコンテンツフォーラム推計）に達しており、モバイルビジネスもいよいよ 3 G・定額制時代に本格的に移行してまいりました。

このような状況の下、当社ではデジタルコンテンツ事業における「収益性の確保」、コマース関連事業における「安定性の確保」を今後の拡大への基盤として注力してまいりました。

デジタルコンテンツ事業におきましては、新規コンテンツ投入のほか、既存コンテンツにおいても会員数の拡充を行うため、集客ポータルサイトを立上げ、有料会員の開拓に努めてまいりました。この結果、当第 1 四半期には 3 サイトで新たにサービスを開始し、当第 1 四半期末現在、当社が運営する携帯電話向け公式コンテンツは 74 サイト、PC 向け 7 コンテンツとなり、当第 1 四半期の売上高は 842,075 千円となりました。

また、コマース関連事業におきましては、前期同様、モバイルコマースに経営資源を集中しております。具体的には、当社の中心的な顧客層であるF1層向けのコスメティック商品やサプリメントなど取扱う「キレイ革命」を公式ショップとして立ち上げ、サービスを開始いたしました。その結果、当社が運営する携帯ショップは、公式ショップが17サイト、自社運営の一般ショップが3サイト、提携型ショップ9サイトとなり合計で29サイトになりました。以上の結果、コマース関連事業における当第1四半期の売上高は164,709千円となりました。

その他の事業におきましては、前事業年度から引き続きライセンス販売等を行い、第1四半期の売上高は8,025千円となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は1,014,810千円、営業利益147,431千円、経常利益136,640千円、第1四半期純利益86,191千円となりました。

(2) 財政状態の変動状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年4月期第1四半期	3,505	2,833	80.8	254,002 49
平成17年4月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)平成17年4月期	2,288	1,457	63.7	150,899 45

(注)平成17年4月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、各項目の前年同期実績については記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年4月期第1四半期	20	33	1,258	2,291
平成17年4月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)平成17年4月期	210	14	219	1,087

(注)平成17年4月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、各項目の前年同期実績については記載を省略しております。

[ 財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、法人税等の支払額138,214千円等の減少があったものの、税引前第1四半期純利益143,627千円を計上した他、東京証券取引所マザーズ市場への株式上場に伴う新株式の発行による収入1,281,406千円等により、前事業年度末に比べて1,204,231千円増加し、当第1四半期末には2,291,760千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動による資金の減少は20,705千円となりました。これは主に、税引前第1四半期純利益143,627千円を計上したものの、法人税等の支払額138,214千円等による減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は33,643千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出22,647千円、有形固定資産の取得による支出20,333千円による減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,258,580千円となりました。これは東京証券取引所マザーズ市場へ株式を上場し、それに伴い新株式を発行したことによる収入1,281,406千円及び公開関連費用の支出22,826千円によるものであります。

3.平成18年4月期の業績予想(平成17年5月1日～平成18年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,038	197	117	0 00	-	-
通期	5,032	531	315	-	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28,541円30銭

[業績予想に関する定性的情報等]

業績につきましては、予想通りに推移しており、現時点においては平成17年6月13日公表の業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関しての仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,291,760		1,087,529	
2. 売掛金		870,797		883,623	
3. たな卸資産		14,993		15,238	
4. その他		61,944		58,949	
貸倒引当金		10,838		17,843	
流動資産合計		3,228,657	92.1	2,027,498	88.6
固定資産					
1. 有形固定資産	1	41,056		25,549	
2. 無形固定資産		84,755		74,033	
3. 投資その他の資産		176,279		186,307	
貸倒引当金		25,000		25,000	
固定資産合計		277,091	7.9	260,890	11.4
資産合計		3,505,748	100.0	2,288,388	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			436,723		447,971
2. 未払金			99,009		129,582
3. 未払費用			46,792		61,380
3. 未払法人税等			50,246		144,789
4. 新株予約権			20,787		20,787
5. その他	2		18,537		26,792
流動負債合計			672,096	19.2	831,303
負債合計			672,096	19.2	831,303
(資本の部)					
資本金			1,216,450	34.7	680,950
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,141,825		386,950	
資本剰余金合計			1,141,825	32.6	386,950
利益剰余金					
1. 第1四半期(当期)未処分利益		475,376		389,185	
利益剰余金合計			475,376	13.5	389,185
資本合計			2,833,651	80.8	1,457,085
負債・資本合計			3,505,748	100.0	2,288,388

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年 7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			1,014,810	100.0	4,193,779	100.0	
売上原価			551,707	54.4	2,781,718	66.3	
売上総利益			463,102	45.6	1,412,060	33.7	
販売費及び一般管理費			315,671	31.1	986,432	23.6	
営業利益			147,431	14.5	425,628	10.1	
営業外収益	1		329	0.1	92,172	2.2	
営業外費用	2		11,120	1.1	25,112	0.6	
経常利益			136,640	13.5	492,688	11.7	
特別利益	3		7,004	0.7	3,000	0.1	
特別損失	4		17	0.0	29,349	0.7	
税引前第1四半期(当期) 純利益			143,627	14.2	466,338	11.1	
法人税、住民税及び事業 税		47,960			172,372		
法人税等調整額		9,475	57,436	5.7	13,563	185,935	4.4
第1四半期(当期)純利益			86,191	8.5	280,402	6.7	
前期繰越利益			389,185		108,782		
第1四半期(当期)未処分 利益			475,376		389,185		

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益		143,627	466,338
減価償却費		16,735	66,918
長期前払費用償却		-	288
新株発行費償却		8,968	864
公開関連費用		2,152	-
営業権譲渡益		-	90,000
営業権譲渡損		-	3,573
貸倒引当金の増減額		7,004	1,923
受取利息		250	917
固定資産除売却損		17	2,573
投資有価証券評価損		-	26,076
売上債権の増減額		12,826	262,176
たな卸資産の増減額		245	6,046
仕入債務の増減額		11,248	21,018
未払金の増減額		9,898	52,643
未払費用の増減額		14,588	13,193
未払消費税等の増減額		7,628	6,979
その他		16,695	3,478
小計		117,259	264,691
利息の受取額		250	917
法人税等の支払額		138,214	54,889
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,705	210,718

		当第1四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		20,333	20,966
有形固定資産の売却による収入		-	10
無形固定資産の取得による支出		22,647	62,344
営業の譲渡しによる収入		8,338	69,963
差入保証金の戻しによる収入		1,000	7,092
差入保証金の差入による支出		-	11,097
貸付金の回収による収入		-	3,000
その他		-	375
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,643	14,718
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		1,281,406	199,135
新株予約権の発行による収入		-	20,787
公開関連費用の支出		22,826	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,258,580	219,922
現金及び現金同等物の増減額		1,204,231	415,922
現金及び現金同等物の期首残高		1,087,529	671,606
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	1	2,291,760	1,087,529



四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第1四半期会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年7月31日)	前事業年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産                      商品                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同 左</p> <p>(2)たな卸資産                      商品                      同 左</p> <p>貯蔵品                      同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産                      定率法を採用しております。                      なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 10～15年                      工具器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産                      自社利用のソフトウェア                      社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1)有形固定資産                      定率法を採用しております。                      なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 10年                      工具器具備品 2～5年</p> <p>(2)無形固定資産                      自社利用のソフトウェア                      同 左</p> <p>(3)長期前払費用                      均等償却によって処理しております。                      なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

期 別 項 目	当第1四半期会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年7月31日)	前事業年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(会計処理の変更)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計処理)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成17年 4月 1日以降に適用されたことに伴い、当第 1 四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(追加情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにともない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,152千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,152千円減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成17年 7月31日現在)	前事業年度末 (平成17年4月30日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 72,753千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,273千円</p> <p>2.</p>

## (四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1. 営業外収益の主なもの 受取利息 250千円	1. 営業外収益の主なもの 受取利息 917千円 営業権譲渡益 90,000千円
2. 営業外費用の主なもの 公開関連費用 2,152千円 新株発行費償却 8,968千円	2. 営業外費用の主なもの 営業権譲渡損 3,573千円 公開関連費用 20,674千円
3. 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入 7,004千円	3. 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入 3,000千円
4. 特別損失の主なもの 固定資産除売却損 17千円	4. 特別損失の主なもの 固定資産除売却損 2,573千円 投資有価証券評価損 26,076千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,809千円 無形固定資産 11,926千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 19,719千円 無形固定資産 47,198千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 7月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>2,291,760千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,291,760千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,087,529千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,087,529千円</u>

## (リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりの金額 が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第 5 条 の 3 の規定により記載を省略しております。	内容の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりの金額 が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成17年7月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,507

前事業年度末(平成17年4月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,507

(注)当事業年度において、その他有価証券について26,076千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成17年5月1日至平成17年7月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年5月1日至平成17年4月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成17年5月1日至平成17年7月31日)

当社には、子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年5月1日至平成17年4月30日)

当社には、子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

当第1四半期会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1株当たり純資産額 254,002.49円	1株当たり純資産額 150,899.45円
1株当たり第1四半期純利益 8,019.32円	1株当たり当期純利益 30,028.10円
潜在株式調整後1株当り第1 四半期純利益 6,506.50円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につい ては、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権 残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期 中平均株価が把握できませんので記載しておりませ ん。
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に あたり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に 消滅した新株予約権については、相当する期中平均株 価が把握できないため、普通株式増加数に含めており ません。	

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
第1四半期(当期)純利益(千円)	86,191	280,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	86,191	280,402
期中平均株式数(株)	10,748	9,338
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利 益金額		
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,499	-
(うち、新株予約権(株))	2,499	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り第1四半期(当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	-	商法第280条ノ20及び第280 条の21の規定に基づく新株 予約権 1,392個 商法第280条ノ20及び第280 条の27の規定に基づく新株 予約権 1,400個

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
	<p>当社は平成17年5月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。これに伴いまして平成17年4月20日及び平成17年5月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年5月26日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年5月26日付で資本金は、1,216,450千円、発行済株式総数は11,156株となっております。</p> <p>(1)募集の方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,500株</p> <p>(3)発行価額 : 1株につき 930,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4)引受価額 : 1株につき 860,250円 この価格は当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受取った金額であります。 なお、発行価額と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5)発行価額 : 1株につき 714,000円 (資本組入額 357,000円)</p> <p>(6)発行価額の総額 : 1,071,000千円</p> <p>(7)払込価額の総額 : 1,290,375千円</p> <p>(8)資本組入額の総額 : 535,500千円</p> <p>(9)払込期日 : 平成17年5月26日</p> <p>(10)配当起算日 : 平成17年5月1日</p> <p>(11)資金の用途 : 事業用ソフトウェア等の設備資金及び運転資金に充当する予定であります。</p>

5. 事業部門別売上高

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年7月31日)		前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
デジタルコンテンツ事業	842,075	83.0	2,928,785	69.8
コマース関連事業	164,709	16.2	969,699	23.1
その他の事業	8,025	0.8	295,294	7.1
合計	1,014,810	100.0	4,193,779	100.0